

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月13日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 森 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 森 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
		自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 4月30日
売上高	(千円)	2,689,876	4,593,511	13,844,031
経常利益又は経常損失()	(千円)	254,651	122,547	11,544
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	184,206	37,563	278,925
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	208,360	57,129	309,900
純資産額	(千円)	2,379,828	2,337,554	2,281,876
総資産額	(千円)	15,931,314	17,105,276	15,561,645
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	7.08	1.44	10.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.7	13.2	14.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第110期第1四半期連結累計期間及び第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第110期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の落ち込みや電力不足懸念等により、多方面での支障が生じております。加えて、ヨーロッパの一部の国の財政問題やアメリカの景気停滞懸念から為替相場は円高状況が継続しており、先行き不透明な状況となっております。

当グループ主力の水産業界におきましても、食の安全性への不安、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向による消費の低迷、東日本大震災による被災地の復興もこれからという状況下、漁獲量も低調であり、業界を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当グループは東日本大震災により被害を受けた石巻、八戸等の営業拠点の復旧活動を進めました。また、被災した漁場へ海洋サポート室を中心とした調査チームを派遣し、海中での漁場調査等を行い、取引先のバックアップを行なえる体制を整えました。

また、前連結会計年度の期末において震災の影響で納期がずれ、当第1四半期連結累計期間に売上高が計上されたものがあること、前連結会計年度に事業の一部を譲受けた部門の売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期と比べ大幅に増加しました。利益面は、売上高の増加が大きく影響し、経費削減効果等もあり営業利益を計上することができました。営業外損益では、前年同期は為替差益の計上でしたが、ドルの下落等により当四半期は為替差損の計上となりました。特別損益では、遊休資産の売却による固定資産売却益を計上しましたが、前期末では判明しなかった災害による損失が発生しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,593百万円（前年同期比70.8%増）、営業利益は169百万円（前年同期は232百万円の損失）、経常利益は122百万円（前年同期は254百万円の損失）、四半期純利益は37百万円（前年同期は184百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔漁業関連事業〕

売上高は3,815百万円（前年同期比73.9%増）と前年同期と比べ大幅な増加となりました。主な要因としては、養殖用網、漁船等の売上高が増加したこと、前連結会計年度にベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲受け、海苔網等の売上高が増加したことです。利益面では、売上高が増加したこと及び経費削減策の実施等によりセグメント利益は134百万円（前年同期は201百万円の損失）となりました。

〔陸上関連事業〕

売上高は639百万円（前年同期比33.0%増）となりました。主な要因は、節電対策等により防虫ネットの

売上高が増加したこと、震災の影響で納期が遅れていた工事等が竣工したこと等によるものです。利益面では、売上高の増加、貸倒引当金戻入益が発生したこと等により、セグメント利益は22百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加し、17,105百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,525百万円増加し、12,774百万円となりました。これは、主に売上高の増加に伴い売上債権が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ20百万円増加し、4,311百万円となりました。これは、建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,570百万円増加し、11,746百万円となりました。これは仕入債務及び短期借入金の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ82百万円の減少となり、3,021百万円となりました。これは長期借入金を返済したこと等によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ55百万円増加し、2,337百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の増加、四半期純利益の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,839,000	25,839	同上
単元未満株式	普通株式 162,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,839	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式964株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	49,000		49,000	0.19
計		49,000		49,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,177	1,016,803
受取手形及び売掛金	1, 2 6,835,903	1, 2 8,110,170
商品及び製品	2,197,055	2,212,660
仕掛品	548,383	539,844
原材料及び貯蔵品	694,726	857,436
繰延税金資産	65,332	39,444
その他	586,501	587,697
貸倒引当金	584,524	589,323
流動資産合計	11,249,555	12,774,733
固定資産		
有形固定資産	2,728,648	2,750,974
無形固定資産	180,527	171,472
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,457,160	1,450,409
その他	670,120	678,345
貸倒引当金	745,335	739,831
投資その他の資産合計	1,381,945	1,388,924
固定資産合計	4,291,120	4,311,370
繰延資産	20,969	19,171
資産合計	15,561,645	17,105,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,401,718	2 4,354,272
短期借入金	5,739,716	6,421,410
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
賞与引当金	59,501	77,819
その他	2 774,365	692,701
流動負債合計	10,175,302	11,746,204
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,201,786	1,118,137
長期未払金	215,404	200,689
退職給付引当金	429,890	449,034
役員退職慰労引当金	41,496	45,782
繰延税金負債	157,795	157,795
その他	58,093	50,077
固定負債合計	3,104,466	3,021,517
負債合計	13,279,768	14,767,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	612,751	648,921
自己株式	7,664	7,669
株主資本合計	2,494,204	2,530,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,596	77,598
為替換算調整勘定	203,408	189,379
その他の包括利益累計額合計	280,005	266,977
少数株主持分	67,677	74,162
純資産合計	2,281,876	2,337,554
負債純資産合計	15,561,645	17,105,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,689,876	4,593,511
売上原価	2,352,217	3,891,907
売上総利益	337,659	701,604
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,907	50,966
貸倒引当金繰入額	27,991	3,920
役員報酬	30,030	27,788
従業員給料及び手当	213,891	205,502
賞与引当金繰入額	7,741	8,293
退職給付費用	19,335	13,876
役員退職慰労引当金繰入額	5,360	4,286
旅費及び交通費	42,014	48,302
減価償却費	16,099	14,498
その他	176,466	162,967
販売費及び一般管理費合計	569,839	532,561
営業利益又は営業損失()	232,179	169,042
営業外収益		
受取利息	9,166	10,339
固定資産賃貸料	2,342	1,571
為替差益	16,407	-
その他	24,259	20,810
営業外収益合計	52,176	32,721
営業外費用		
支払利息	52,332	50,105
手形売却損	16,646	16,362
為替差損	-	8,495
その他	5,668	4,253
営業外費用合計	74,647	79,216
経常利益又は経常損失()	254,651	122,547
特別利益		
固定資産売却益	-	13,908
特別利益合計	-	13,908
特別損失		
固定資産売却損	92	-
災害による損失	-	5,962
固定資産除却損	1	2,919
投資有価証券評価損	-	1,751
出資金評価損	250	-
特別損失合計	344	10,633
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	254,995	125,822

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
法人税、住民税及び事業税	8,145	55,827
法人税等調整額	67,968	25,947
法人税等合計	59,823	81,774
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	195,172	44,047
少数株主利益又は少数株主損失()	10,965	6,483
四半期純利益又は四半期純損失()	184,206	37,563

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	195,172	44,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,127	1,000
為替換算調整勘定	21,577	14,029
持分法適用会社に対する持分相当額	638	53
その他の包括利益合計	13,188	13,082
四半期包括利益	208,360	57,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,396	50,644
少数株主に係る四半期包括利益	10,964	6,484

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
受取手形割引高	3,347,539千円	3,446,234千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
受取手形	2,117千円	346千円
受取手形割引高	320,510 "	140,517 "
支払手形	216,322 "	212,417 "
設備関係支払手形	289 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
減価償却費	99,363千円	93,822千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成22年4月30日	平成22年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,193,801	480,596	2,674,398	15,478	2,689,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,193,801	480,596	2,674,398	15,478	2,689,876
セグメント損失()	201,971	22,658	224,630	7,549	232,179

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,815,508	639,167	4,454,676	138,835	4,593,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,815,508	639,167	4,454,676	138,835	4,593,511
セグメント利益	134,870	22,514	157,384	11,658	169,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()	7円08銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	184,206	37,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	184,206	37,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,001	26,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月8日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。